

成長しないと、国全体としては成長できない。国全体として成長できなければ、借金の利払いができない、こういう環境にあるわけです。また、人口が減少する社会というのは、日本の中の人口が一律に減少していくわけではない。人口が減少すると、都市部に人が移動してくる社会になってくる。そういう意味では、大都市圏の人口はそう減らないかもしれませんが、過疎地はますます過疎化が進む社会になっていくのではないかと。

人口が減っていくことに対して、国民はどんな不安を感じているかという、一つは社会保障が破綻するのではないかと。現役の世代が退職した人たちを支えるような社会保障制度は、もう難しくなるのではないかと。労働力が足りなくなるだろう、経済活動が停滞するのではないかと。あるいは、先ほどお話ししたような社会資本の維持ができなくなるのではないかと。道路はつくったけれども、その保守ができなくなるのではないかと。地域の荒廃など、いろいろな問題を抱えているということで、国民の8割が人口の減少については不安を感じているということだと思います。

日本の人口が増えるということが、地球全体を考えると必ずしも好ましいことではないかもしれません。しかし、大きな財政赤字を抱えている日本にとっては、人口の急激な減少は非常に大きな問題で、急激な人口減少を抑えつつ、活力ある社会をつくっていくことが我々に課せられた課題だと思います。

今、企業に求められること

こういった中で、少子化対策のために我々企業はどんなことができるのか、あるいは我々の社会がどう対応していくべきか。(図1参照)

急激に人口が減少する中で、なぜ子どもの誕生が少ないのかということについて、子育て中の人たち、未婚の子どもをいない人たち、結婚していても、まだ子どもをいない人たちなど、いろいろな人たちの意見を聞いたところ、8割の人が理想の子どもの数は、2人か3人だと言っている。一人っ子よりも、2人、3人。家庭の中で、子どもの中で、社会生活があるような家庭が望ましいと多くの人たちが言っているにもかかわらず、現実には子どもの数が少ない。

その理由ですが、一番大きな理由は、子育てにお金がかかるということ。これは子育て中の人たちの71%が言っているわけですが、未婚の人も7割、そして子どもをいない家庭を持っている人も73%の人が、子育てにはお金がかかると言っています。そして、それが子どもを持たない理由、あるいは1人から2人へ子どもを増やさないと理由になっているのです。

それから、もう一つは、職場における仕事と子育ての両立が難しい。約4割の人たちがワーク・ライフ・バランス、あるいは子育てを支援する仕組みが不十分であると言っています。また、4割前後の人たちが、子どもがいると自由な時間がなくなると言っています。そのほかに、将来が不安である、保育サービスが充実していない、あるいは出産や育児が不安、住宅が狭いなど、いろいろなことが言われています。しかし、

経済的な理由と、仕事を続けることが非常に難しいということと、自由な時間がなくなるのではないかと、この三つが非常に大きな理由ということ。こうした問題に我々はどう対応していくか、ということを考えないといけない。実際に子どもを持ちたい人たちが子どもを持てる社会をつくっていくということが、まず第一前提ではないかと思えます。

(図1)

子どもを持ちたい人が持てる社会の実現			
80%以上が「理想の子どもの数は2~3人」			
(%) 子ども未来財団 2004年調査			
子どもを持たない理由	子育て中	子ども無し未婚	子ども無し既婚
子育てにはお金がかかる	71	70	73
職場における仕事と子育ての両立支援環境が未整備	40	46	40
子どもを持つと自由な時間がなくなる	46	32	36
治安や社会保障の面で子どもが将来生きていく環境に不安大	17	14	22
子育ては肉体的に大変	15	11	15
保育サービスが充実していない	15	14	15
子どもを持つことの意義や利点を感じられなくなっている	12	15	12
出産や育児に不安を持つ人が増えている	8	9	11
住宅が狭い	8	6	5

こうした問題に対して、経済同友会の中で経営者がいろいろな議論をしてきました。企業としてどのような行動をとっていくべきか、あるいは企業だけではなく国民全体として、あるいは教育の問題としてどう取り組むか、ということについて議論した結果、提言をまとめました。(図2参照)

その中で、一つは、例えば中学、高校、大学、いわゆる教育の過程の中で、子どもを持つということに対する教育が必要ではないかということです。特に、中学、高校時代に子どもを持つというのはどういうことなのか、ということを感じるような教育が必要だろう。中学生や高校生が、実際に保育園や子どもたちがいる施設に行き、子どもと接することも含めて、まず、家族を持つということに対する感覚を学生時代に持ってもらうということです。

提言2として、高等教育にお金がかかるといことに対しては、これからは奨学金などを十分整備して、収入に応じて奨学金が出るだけでなく、奨学金の必要な人が必要だと言えば、奨学金が整備されている形が必要ではないか、ということです。日本では難しいかもしれませんが、できれば、親からのお金に頼らずに大学に行けるような制度が要るのではないかと。大学の授業料は子どもたちが負担するというような考えになれば、親の経済的な負担ということを考えなくても子どもを持つことができるのではないかと。

提言3として、結婚している人には、割合と子どもがいるわけで、結婚しない人が問題であるという意見から、もう少しいろいろな出会いの場が整備されることも必要ではないかと。仕事ばかり忙しくて、特に地方の工場などで、男性だけ、あるいは女性だけが働いている職場では、なかなか出会いの場がない。これが結婚を遅らせているのではないかと。あるいは、もっと国際結婚ができるような環境の整備、特に外国人が日本で生活しやすい施策ということも必要でしょう。

提言4として、子どもを持ちたくても持てない人への支援も要るのではないかと。これは、不妊治療のための費用負担の